

## 伝統芸能・行事を活用した「おもてなし」活動支援補助金交付要綱

### (趣旨)

第1条 この要綱は、鳥取県補助金等交付規則(昭和32年鳥取県規則第22号。以下「規則」という。)第4条の規定に基づき、伝統芸能・行事を活用した「おもてなし」活動支援補助金(以下「本補助金」という。)の交付について、規則に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

### (交付目的)

第2条 本補助金は、伝統芸能・行事による地域振興、継承を図るため、県外からの来訪客などに披露し、体験していただくなどのおもてなしを行おうとする活動を支援することを目的として交付する。

### (補助金の交付)

第3条 県は、前条の目的の達成に資するため、別表の第1欄に掲げる事業(以下「補助事業」という。)を行う同表の第2欄に掲げる者に対し、予算の範囲内で本補助金を交付する。

2 本補助金の額は、補助事業に要する別表の第3欄に掲げる経費(以下「補助対象経費」という。)の額(仕入控除税額(補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税に相当する額のうち、消費税法(昭和63年法律第108号)に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額と、当該金額に地方税法(昭和25年法律第226号)に規定する地方消費税率を乗じて得た金額の合計額をいう。以下同じ。)を除く。)に、同表の第3欄に定める率(以下、「補助率」という。)を乗じて得た額以下とする。

3 鳥取県産業振興条例(平成23年鳥取県条例第68号)の趣旨を踏まえ、補助事業の実施に当たっては、県内事業者への発注に努めなければならない。

### (交付申請の時期等)

第4条 本補助金の交付申請は、補助事業に着手する30日前までに地域づくり推進部文化政策課に提出するものとする。

2 規則第5条の申請書に添付すべき同条第1号及び第2号に掲げる書類は、それぞれ様式1号及び第2号によるものとする。

3 本補助金の交付を受けようとする者は、交付申請に当たり、仕入控除税額が明らかでないときは、前条第2項の規定にかかわらず、仕入控除税額を含む補助対象経費の額に補助率を乗じて得た額(以下「仕入控除税額を含む額」という。)の範囲内で交付申請をすることができる。

### (交付決定の時期等)

第5条 本補助金の交付決定は、原則として、交付申請を受けた日から30日以内に行うものとする。

2 本補助金の交付決定通知は、様式第3号によるものとする。

3 知事は、前条第3項の規定による申請を受けたときは、第3条第2項の規定にかかわらず、仕入控除税額を含む額の範囲内で交付決定をすることができる。この場合においては、仕入控除税額が明らかになった後、速やかに、交付決定に係る本補助金の額（変更された場合は、変更後の額とする。以下「交付決定額」という。）から当該仕入控除税額に対応する額を減額するものとする。

（承認を要しない変更）

第6条 規則第12条第1項の知事が別に定める変更は、別表の第6欄に定めるもの以外の変更とする。

2 第5条第1項の規定は、変更等の承認について準用する。

（実績報告の時期等）

第7条 規則第17条第1項の規定による報告（以下「実績報告」という。）は、次に掲げる日までに行わなければならない。

（1）規則第17条第1項第1号又は第2号の場合にあつては、補助事業の完了又は中止若しくは廃止の日から20日を経過する日

（2）規則第17条第1項第3号の場合にあつては、補助事業等の完了予定年月日の属する年度の翌年度の4月20日

2 規則第17条第1項の報告書に添付すべき同条第2項第1号及び第2号に掲げる書類は、それぞれ様式第1号及び第2号によるものとする。

3 本補助金の交付を受ける者（以下「補助事業者」という。）は、実績報告に当たり、その時点で明らかになっている仕入控除税額（以下「実績報告控除税額」という。）が交付決定額に係る仕入控除税額（以下「交付決定控除税額」という。）を超える場合は、補助対象経費の額からその超える額を控除して報告しなければならない。

4 補助事業者は、実績報告の後に、申告により仕入控除税額が確定した場合において、その額が実績報告控除税額（交付決定控除税額が実績報告控除税額を超えるときは、当該交付決定控除税額）を超えるときは、様式第4号により速やかに知事に報告し、知事の返還命令を受けて、その超える額に対応する額を県に返還しなければならない。

（雑則）

第8条 規則及びこの要綱に定めるもののほか、本補助金の交付について必要な事項は、地域づくり推進部長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成27年6月23日から施行する。

附 則

この要綱は、平成27年7月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成28年3月22日から施行する。

附 則

この要綱は、平成29年3月31日から施行し、平成29年度事業から適用する。

附 則

この要綱は、平成31年3月28日から施行し、平成31年度事業から適用する。

附 則

この改正は、令和元年7月5日から施行し、平成31年度事業から適用する。

## 別表

1 補助事業	2 事業実施主体	3 補助対象経費	4 補助率	5 限度額	6 重要な変更
伝統芸能・行事を活用した「おもてなし」活動支援補助金	市町村、団体	伝統芸能披露・体験指導を行う県内の保存団体等に支払う交通費、用具輸送費、謝金	1 / 2	250千円／年 (本補助金の交付申請を行う事業実施主体ごとの上限額)	(1) 本補助金の増額を伴うもの (2) 交付目的に特に影響を及ぼすと認められる内容の変更

様式第1号（第4条、第7条関係）

年度伝統芸能・行事を活用した「おもてなし」活動支援補助金事業計画（報告）書

1 事業の目的

2 事業の内容

事業の名称 (未定の場合は仮称)	
開催日時	
開催場所	
事業の内容	
活用する保存団体 等の名称	
入場料の徴収	有（料金設定 無）
入場者数（計画時には 予定を記入。）	
共 催	
後 援	
協賛等	
他の補助金の活用の 有無	[有・無] ※他の補助金の活用の有無について、「有」、「無」のいずれかに○をしてください。 ※「有」の場合は、活用する補助金名やその事業内容、当該補助金に係る問い合わせ先（補助金を所管している部署名や団体名及び連絡先）を記載してください。
消費税の取り扱い	[ 一般課税事業者 ・ 簡易課税事業者 ・ 免税事業者 ]

注）複数回に渡って開催するときは、開催ごとの日時、場所及び活用する保存団体等の名称を明記すること。

3 添付書類

事業内容と必要経費がわかるもの

様式第2号（第4条、第7条関係）

年度伝統芸能・行事を活用した「おもてなし」活動支援補助金収支予算（決算）書

1 収 入

（単位：円）

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増減額	備 考
	(本年度決算額)	(本年度予算額)		
本補助金				
合 計				

2 支 出

（単位：円）

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増減額	備 考
	(本年度決算額)	(本年度予算額)		
補助対象経費 交通費 用具輸送代 謝金				
補助対象外経費				
合 計				

注) 実績報告をする場合にあっては、補助対象経費の内訳のわかる領収書等証拠書類の写しを添付すること。

様

職氏名

印

年度伝統芸能・行事を活用した「おもてなし」活動支援補助金交付決定通知書

年 月 日付第 号（以下「申請書」という。）で申請のあった伝統芸能・行事を活用した「おもてなし」活動支援補助金（以下「本補助金」という。）については、鳥取県補助金等交付規則（昭和32年鳥取県規則第22号。以下「規則」という。）第6条第1項の規定に基づき、下記のとおり交付することに決定したので、規則第8条第1項の規定により通知します。

記

1 補助事業

本補助金の補助事業の内容は、・・・とする。

2 交付決定額等

本補助金の算定基準額及び交付決定額は、次のとおりとする。ただし、補助事業の内容が変更された場合におけるそれらの額については、別に通知するところによる。

- |           |   |   |
|-----------|---|---|
| (1) 算定基準額 | 金 | 円 |
| (2) 交付決定額 | 金 | 円 |

3 経費の配分

本補助金の補助対象経費の配分は、申請書に記載されているとおりとする。ただし、補助事業の内容が変更された場合においては、別に通知するところによる。

4 交付額の確定

本補助金の額の確定は、補助対象経費の実績額について、伝統芸能・行事を活用した「おもてなし」活動支援補助金交付要綱（平成27年6月23日付第201500047526号鳥取県文化観光スポーツ局長通知。以下「要綱」という。）第3条第2項及び第5条第3項の規定を適用して算定した額と、前記2の（2）の交付決定額（変更された場合は、変更後の額とする。）のいずれか低い額により行う。

5 補助規程の遵守

本補助金の收受及び使用、補助事業の遂行等に当たっては、規則及び要綱の規定に従わなければならない。

年 月 日

鳥取県知事 氏 名 様

申請者 住所  
氏名 印  
(団体にあつては、名称及び代表者の氏名)

年度伝統芸能・行事を活用した「おもてなし」活動支援事業仕入控除税額確定報告書

伝統芸能・行事を活用した「おもてなし」活動支援補助金交付補助金交付要綱第7条第4項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

- 1 補助金の確定額及び補助対象経費の額  
(1) 補助金の確定額 金 円  
(2) 補助対象経費の額 金 円  
( 年 月 日付第・・・号による通知額)
- 2 実績報告控除税額  
(交付決定控除税額が実績報告控除税額を超えるときは、交付決定控除税額)  
金 円
- 3 消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入控除税額  
金 円
- 4 補助金返還相当額 (3 - 2 > 0 の場合)  
1 の (1)  
(3 - 2) ×  $\frac{\quad}{1 \text{ の (2)}}$  金 円

(注) 別紙として積算の内訳を添付すること。